

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,319,813	流 動 負 債	3,657,720
現金及び預金	1,513,931	支払手形及び買掛金	2,335,010
受取手形及び売掛金	2,649,318	短期借入金	863,665
たな卸資産	970,668	リース債務	11,389
繰延税金資産	11,750	未払法人税等	20,314
その他	175,153	賞与引当金	24,983
貸倒引当金	△ 1,009	その他	402,357
固 定 資 産	1,815,250	固 定 負 債	1,184,742
有形固定資産	1,631,540	長期借入金	1,015,199
建物及び構築物	422,135	リース債務	33,698
機械装置及び運搬具	437,591	退職給付に係る負債	105,257
土地	660,642	繰延税金負債	27,186
リース資産	39,639	その他	3,400
建設仮勘定	16,808	負債合計	4,842,463
その他	54,723	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	17,185	株 主 資 本	1,967,300
リース資産	2,511	資 本 金	927,623
その他	14,674	資 本 剰 余 金	785,172
投資その他の資産	166,523	利 益 剰 余 金	277,232
投資有価証券	49,307	自 己 株 式	△ 22,729
その他	120,210	その他の包括利益累計額	325,301
貸倒引当金	△ 2,994	その他有価証券評価差額金	4,021
		繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	356,320
		退職給付に係る調整累計額	△ 35,041
		純 資 産 合 計	2,292,601
資 産 合 計	7,135,064	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,135,064

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		15,892,370
売上原価		13,985,065
売上総利益		1,907,305
販売費及び一般管理費		1,674,410
営業利益		232,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,319	
受取手数料	8,065	
その他の	1,964	
営業外費用	8,577	20,927
支払利息	41,393	
有形売却損	6,224	
債権売却損	9,450	
為替差損	2,099	
その他の	3,695	62,863
経常利益		190,957
特別利益		
固定資産売却益	25	25
特別損失		
固定資産処分損	30,063	
投資有価証券評価損	19,590	
事業構造改善費用	1,000	
訴訟損	2,850	53,503
税金等調整前当期純利益		137,479
法人税、住民税及び事業税	51,681	
法人税等調整額	8,283	59,964
少数株主損益調整前当期純利益		77,514
当期純利益		77,514

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年4月1日残高	927,623	785,172	125,443	△22,653	1,815,586
会計方針の変更による累積的影響額			74,275		74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,172	199,718	△22,653	1,889,861
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			77,514		77,514
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	77,514	△75	77,439
平成27年3月31日残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成26年4月1日残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	1,985,689
会計方針の変更による累積的影響額						74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,080	△68	206,001	△37,908	170,104	2,059,965
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						77,514
自己株式の取得						△75
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,941	68	150,319	2,867	155,197	155,197
連結会計年度中の変動額合計	1,941	68	150,319	2,867	155,197	232,636
平成27年3月31日残高	4,021	0	356,320	△35,041	325,301	2,292,601

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、
大和高精密工業(深圳)有限公司、亜禰特貿易(上海)有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、
亜禰特貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。
ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の固定資産

(イ)有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	5年～10年
その他（什器備品）	2年～13年

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,640千円増加しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	193,622千円
土	地	624,584千円
合	計	818,206千円

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	197,241千円
長	期	借	入	金	353,006千円
合	計				550,248千円

2. 受取手形割引高 883,066千円
受取手形裏書譲渡高 10,289千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,586,504千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普	通	株	式	10,171,797株
---	---	---	---	-------------

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち

一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,513,931	1,513,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,649,318	2,649,318	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,223	19,223	—
資産計	4,182,473	4,182,473	
(1) 支払手形及び買掛金	2,335,010	2,335,010	—
(2) 短期借入金	863,665	863,665	—
(3) 長期借入金	1,015,199	1,025,563	10,363
負債計	4,213,874	4,224,238	10,363
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	—	△4,514	△4,514
デリバティブ取引計	—	△4,514	△4,514

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	11	—	—
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	72,626	—	378
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取連動	長期借入金	305,792	201,435	△4,892
合計			378,429	201,435	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	228円10銭
1株当たり当期純利益	7円71銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,892,619	流 動 負 債	2,522,996
現 金 及 び 預 金	555,107	支 払 手 形 金	997,956
受 取 掛 手 形 金	605,418	買 掛 金	598,053
売 掛 金	1,204,272	短 期 借 入 金	728,483
商 品	4,599	未 払 金	47,241
製 品	225,645	未 払 費 用	62,473
仕 掛 材	32,738	賞 与 引 当 金	16,980
原 材	33,154	未 払 法 人 税 等	10,344
前 払 費 用	3,281	未 払 消 費 税	37,698
繰 延 税 金 資 産	9,794	設 備 支 払 手 形 他	1,286
繰 上 取 入 金	189,075	そ の 他	22,478
短 期 貸 付 金	26,619	固 定 負 債	1,047,407
そ の 他 金	4,037	長 期 借 入 金	955,319
貸 倒 引 当 金	△ 1,127	繰 延 税 金 負 債	21,392
固 定 資 産	2,479,287	退 職 給 付 引 当 金	34,293
有 形 固 定 資 産	961,548	そ の 他	36,403
建 物	215,407	負 債 合 計	3,570,403
構 築 物	5,656	(純 資 産 の 部)	
機 械 及 び 装 置	33,690	株 主 資 本	1,797,481
車 両 運 搬 具	701	資 本 金	927,623
工 具、器 具 及 び 備 品	7,083	資 本 剰 余 金	785,172
土 地	660,642	資 本 準 備 金	785,132
リ ー ス 資 産	38,366	そ の 他 資 本 剰 余 金	40
無 形 固 定 資 産	11,061	利 益 剰 余 金	107,414
ソ フ ト ウ ェ ア	2,676	利 益 準 備 金	124,283
ソ フ ト ウ ェ ア 産 権	2,511	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,868
電 話 加 入 権	5,873	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	38,111
投 資 そ の 他 の 資 産	1,506,677	別 途 積 立 金	1,803,505
投 資 有 価 証 券	49,124	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,858,485
関 係 会 社 株 式	1,165,203	自 己 株 式	△ 22,729
開 発 資 金	183	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,021
長 期 貸 付 金	128,119	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,021
長 期 前 払 費 用	5,634	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
敷 金 ・ 保 証 金	132,316		
保 険 積 立 金	10,000		
会 員 権 等	19,089		
貸 倒 引 当 金	△ 2,994	純 資 産 合 計	1,801,503
資 産 合 計	5,371,906	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,371,906

損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	8,677,542
売上原価	7,802,343
売上総利益	875,198
販売費及び一般管理費	909,420
営業損	△ 34,221
営業外収益	
受取利息及び配当金	41,462
受取手賃料	52,852
賃貸為替差益	31,114
その他	8,531
合計	141,816
営業外費用	
支払利息	37,970
売却却損	6,224
債権売却却損	9,450
貸与資産減価償却費	14,205
支払リース料	730
その他	3,695
合計	72,277
経常利益	35,317
特別利益	—
特別損失	
固定資産処分損	1,468
投資有価証券評価損	19,590
事業構造改善費用	1,000
訴訟損失	2,850
合計	24,908
税引前当期純利益	10,408
法人税・住民税及び事業税	10,025
法人税等調整額	△ 4,655
当期純利益	5,038

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮 積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成27年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

項 目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成26年4月1日残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100	△22,653	1,718,243
会計方針の変更による累積的影響額				74,275	74,275		74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,868,309	102,375	△22,653	1,792,518
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				5,038	5,038		5,038
自己株式の取得						△75	△75
買換資産圧縮 積立金の取崩額		△4,784		4,784	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△4,784	—	9,823	5,038	△75	4,963
平成27年3月31日残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414	△22,729	1,797,481

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	2,080	△68	2,011	1,720,254
会計方針の変更による累積的影響額				74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,080	△68	2,011	1,794,529
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				5,038
自己株式の取得				△75
買 換 資 産 圧 縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,941	68	2,010	2,010
事業年度中の変動額合計	1,941	68	2,010	6,973
平成27年3月31日残高	4,021	0	4,021	1,801,503

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用 均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失は7,640千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,640千円増加しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建	物	193,622千円
土	地	624,584千円
合 計		818,206千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	197,241千円
長 期 借 入 金	353,006千円
合 計	550,248千円

2. 受取手形割引高 883,066千円

受取手形裏書譲渡高 10,289千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,800,388千円

4. 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

香港大和工貿有限公司 96,100千円 (6,200千香港ドル)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	195,430千円
長期金銭債権	187,375千円
短期金銭債務	317,570千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	56,088千円
仕 入 高	1,569,703千円
営業取引以外の取引高	144,415千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 121,596株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	74,743千円
退職給付引当金	11,244千円
たな卸資産処分損	11,948千円
繰越欠損金	651,307千円
その他	53,933千円
繰延税金負債との相殺	0千円
繰延税金資産小計	803,175千円
評価性引当額	△793,380千円
繰延税金資産合計	9,794千円

(2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	19,190千円
その他	2,202千円
繰延税金資産との相殺	0千円
繰延税金負債合計	21,392千円
繰延税金負債の純額	11,626千円

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤマト・テクノセンター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計 製作 土地建物の 賃貸 役員の兼任	金型の仕入 (注3) 設備の賃貸 (注2)	183,439 10,458	買掛金 支払手形 —	8,680 22,546 —
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 土地建物の 賃貸 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 在庫保証金 設備の賃貸 (注2)	796,118 — 18,691	買掛金 未払金 支払手形 敷金・保証金 —	75,453 6,383 145,324 59,000 —
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	役員の兼任 経営指導 債務保証 資金援助	受取手数料 (注1) 債務保証 (注4) 資金の貸付 (注5)	52,852 96,100 —	未収入金 — 短期貸付金 長期貸付金	94,180 — 25,519 128,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 香港大和工貿有限公司の銀行借入(96,100千円)につき、債務保証を行ったものであります。
- (注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流(株)	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 (注1)	54,604	買掛金	4,993
				製品の運搬 (注1)	16,286	裏書手形	10,289

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	179円25銭
1 株当たり当期純利益	50銭